

## 国内経済要録

### ◇日本国有鉄道の経営する事業の再建の推進に関する臨時措置法案の閣議決定について

政府は11月19日、日本国有鉄道の経営する事業の再建の推進に関する臨時措置法案を閣議決定した。その要綱は以下のとおり。

#### 1. 日本国有鉄道の経営する事業の再建

(1) 国は、臨時行政調査会の答申を尊重して日本国有鉄道の経営する事業の適切かつ健全な運営を実現するための体制を整備することにより、当該事業の再建を推進するものとする。(第1条関係)

(2) 国は、(1)の体制整備を図るため、次の事項に関し必要な施策を講ずるものとする。(第2条関係)

イ. 日本国有鉄道の経営する事業に関する効率的な経営形態の確立等に関すること。

ロ. 日本国有鉄道の長期の資金に係る債務の償還等イ.の事項の実施の円滑化に関すること。

(3) 国および日本国有鉄道は、(1)の体制整備に資するため、日本国有鉄道の経営する事業の運営の改善のために緊急に措置を講ずる必要があると認められる事項に関し、日本国有鉄道経営再建促進特別措置法に基づく措置その他の必要な措置を講ずるものとする。(第3条関係)

#### 2. 日本国有鉄道再建監理委員会

(1) 総理府に、日本国有鉄道再建監理委員会(以下「委員会」という。)を置くものとする。(第4条関係)

(2) 委員会は、日本国有鉄道の経営する事業に関する効率的な経営形態の確立等およびその実施の円滑化のために必要な重要事項に関し、企画し、審議し、および決定し、内閣総理大臣に意見を述べるものとする。(第5条第1項関係)

(3) 委員会は、1の(3)の措置であって(2)の事項に密接に関連するものの基本的な実施方針に関し、内閣総理大臣に意見を述べることができるものとする。(第5条第2項関係)

(4) 委員会は、1の(1)に定めるところに従い、その所掌事務を遂行するものとする。(第5条第3項関係)

(5) 内閣総理大臣は、(2)または(3)の意見を受けたときは、これを尊重しなければならないものとする。(第6条関係)

(6) 内閣総理大臣は、(2)または(3)の意見を受けて講ぜられる施策等の内容および実施状況に関し、必要に応

じ、委員会に通知するものとする。(第7条関係)

(7) 委員会は、必要があると認めるときは、(2)または(3)の意見を受けて講ぜられる施策等に関し、内閣総理大臣等に勧告することができるものとする。(第8条関係)

(8) 委員会は、委員5人をもって組織するものとする。(第9条関係)

(9) 委員は、両議院の同意を得て、内閣総理大臣が任命するものとするほか、委員の任命等に関し、所要の規定を置くものとする。(第10条関係)

(10) 委員会は委員長を置き、委員の互選によってこれを定めるものとする。(第11条関係)

(11) 委員会は、必要があると認めるときは、関係行政機関の長および日本国有鉄道総裁に対して、資料の提出、意見の開陳、説明その他の必要な協力を求めることができるものとする。日本国有鉄道の経営する事業の運営状況を調査することができるものとする。(第12条関係)

(12) 委員会の事務を処理させるため、委員会に、事務局を置くものとする。(第13条関係)

#### 3. その他

(1) 1の(1)の体制整備を図るための施策は、昭和62年7月31日までに講ぜられるものとする。(第15条関係)

(2) この法律は、一部の規定を除き、公布の日から起算して4月を超えない範囲内において政令で定める日から施行するものとする。(附則第1項関係)

(3) 運輸大臣は、日本国有鉄道の毎事業年度の予算の調整を開始しようとするときは、委員会の意見を聴かなければならないものとする。(附則第5項関係)

(4) 運輸大臣は、経営改善計画の変更の承認等しようとするときは、委員会の意見を聴かなければならないものとする。(附則第6項関係)

(5) その他所要の規定の整備を行うものとする。

### ◇証券金融会社の貸付金利引下げ

証券金融会社3社は、貸付金利を次のとおり引下げ11月6日より実施した。

#### 公社債流通金融貸付金利

(単位・年%)

	変更後	変更前
国債担保	6.75	7.00
その他公社債担保	7.00	7.25

◇全銀協等の年末中小企業金融対策について

全銀協、相銀協および全信協は11月10日、年末中小企業金融対策として10～12月の中小企業向け貸出増加目標を以下のとおり発表した。

	本年目標額(前年目標比)		前年目標額(同実績)	
	億円	%	億円	億円
全国銀行	32,000	(+14.3)	28,000	(27,804)
相互銀行	11,000	(+10.0)	10,000	( 9,799)
信用金庫	15,000	(+ 3.4)	14,500	(10,582)
計	58,000	(+10.5)	52,500	(48,185)